

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,285,293	流動負債	503,195
現金及び預金	7,851,038	未払金	135,926
売掛金	381,576	未払法人税等	356,581
未収入金	2,980	未払消費税等	7,323
繰延税金資産	42,129	前受金	3,270
その他	11,694	その他	94
貸倒引当金	△4,125	負債合計	503,195
固定資産	174,328	純 資 産 の 部	
有形固定資産	40,419	株主資本	7,956,426
工具、器具及び備品	153,452	資本金	200,000
減価償却累計額	△ 113,032	資本剰余金	166,679
無形固定資産	93,031	資本準備金	166,679
ソフトウェア	69,981	利益剰余金	7,589,746
ソフトウェア仮勘定	23,050	その他利益剰余金	7,589,746
投資その他の資産	40,877	繰越利益剰余金	7,589,746
繰延税金資産	40,877	純資産合計	7,956,426
資産合計	8,459,621	負債純資産合計	8,459,621

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・器具備品：2年～4年
- (2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。
・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
・その他：5年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

4 会計方針の変更

(1) 減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、ウェブを利用したサービスを提供する有形固定資産を除いて定率法を採用しておりましたが、会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断し、当事業年度より定額法に変更しております。
なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 収益認識方法の変更

従来、au モバオクにおける月会費売上及び広告売上の収益認識の方法は、売上高から回収代行手数料及び業務委託手数料を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価・販売費及び一般管理費ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。
この変更は、親会社グループが、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）から国際会計基準（IFRS）を適用したことに伴い、当該取引を見直したことによるものです。
当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の事業報告となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高が587,394千円、売上原価が14,651千円、販売費及び一般管理費が572,743千円増加しましたが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

普通株式 1,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	500,000千円
1株当たり配当額	500千円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	500,000千円
1株当たり配当額	500千円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月27日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。